

令和4年度

下水道事業会計予算書

兵庫県太子町

議案第 21 号

令和 4 年度兵庫県太子町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度兵庫県太子町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|-----------|----------------|
| (1) 処理面積 | 1,070 | ha |
| (2) 年間汚水量 | 3,315,000 | m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | 650,300 | 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	1,171,978	千円
第 1 項	営業収益	518,393	千円
第 2 項	営業外収益	653,584	千円
第 3 項	特別利益	1	千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	1,217,326	千円
第 1 項	営業費用	1,065,553	千円
第 2 項	営業外費用	149,273	千円
第 3 項	特別損失	1,000	千円
第 4 項	予備費	1,500	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 370,098 千円は、過年度分損益勘定留保資金 370,098 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	1,232,986	千円
第 1 項	受益者負担金	7,000	千円
第 2 項	他会計出資金	517,385	千円
第 3 項	補助金	194,200	千円
第 4 項	企業債	514,400	千円
第 5 項	その他資本的収入	1	千円

支 出

第 1 款	資本的支出	1,603,084	千円
第 1 項	建設改良費	650,300	千円

第2項	企業債償還金	951,784 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	千円 384,600	証書借入 又は 証券発行	年 3.0% 以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	借入の日から据 置期間を含め、 40年以内とし、 その他は借入先 の融資条件によ る。 ただし、町財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 もしくは繰上償 還又は低利債に 借換えすることが できる。
流 域 下 水 道 事 業	49,800			
資 本 費 平 準 化 債	80,000			
合計	514,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 39,257 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、293,369千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

兵庫県太子町長 服 部 千 秋

令和4年度下水道事業会計 予算に関する説明書

目 次

令和4年度	兵庫県太子町下水道事業会計予算実施計画	3
令和4年度	兵庫県太子町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
	給与費明細書	6
	債務負担行為に関する調書	10
令和4年度	兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表	11
令和4年度	注記表	13
令和3年度	兵庫県太子町下水道事業予定損益計算書	15
令和3年度	兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表	16
令和3年度	注記表	18
(参考資料)		
令和4年度	予算内訳明細	
	収益的収入及び支出	20
	資本的収入及び支出	24
	企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書	26

令和4年度兵庫県太子町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,171,978	
	1 営 業 収 益		518,393	
		1 下 水 道 使 用 料	514,714	
		2 他 会 計 負 担 金	2,241	
		3 国 庫 補 助 金	100	
		4 県 補 助 金	1,000	
		5 受 託 工 事 収 益	1	
		6 そ の 他 営 業 収 益	337	
	2 営 業 外 収 益		653,584	
		1 他 会 計 負 担 金	139,097	
		2 他 会 計 補 助 金	293,369	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	221,111	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			1,217,326	
	1 営 業 費 用		1,065,553	
		1 管 渠 費	40,856	
		2 処 理 場 費	65,606	
		3 流 域 維 持 管 理 経 費	287,960	
		4 総 係 費	56,227	
		5 減 価 償 却 費	613,238	
		6 資 産 減 耗 費	1,666	
	2 営 業 外 費 用		149,273	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,373	
		2 消 費 税	17,900	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4 予 備 費		1,500	
1 予 備 費		1,500		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,232,986	
	1 受 益 者 負 担 金		7,000	
		1 受 益 者 負 担 金		7,000
	2 他 会 計 出 資 金		517,385	
		1 他 会 計 出 資 金		517,385
	3 補 助 金		194,200	
		1 国 庫 補 助 金		194,200
	4 企 業 債		514,400	
		1 企 業 債		514,400
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		1	
1 そ の 他 資 本 的 収 入			1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			1,603,084		
	1 建 設 改 良 費		650,300		
		1 施 設 整 備 費		591,958	
		2 流 域 下 水 道 事 業 建 設 負 担 金		49,922	
		3 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業 建 設 負 担 金		6,241	
		4 固 定 資 産 購 入 費		2,179	
	2 企 業 債 償 還 金		951,784		
		1 元 金 償 還 金		951,784	
	3 予 備 費		1,000		
		1 予 備 費		1,000	

令和4年度兵庫県太子町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 35,530
減価償却費	613,238
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,713
賞与引当金の増減額(△は減少)	53
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10
長期前受金戻入額	△ 221,111
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	131,373
固定資産除却損	1,666
たな卸資産減耗損	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 75,069
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	394,072
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 131,373
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,699
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 662,613
無形固定資産の取得による支出	△ 60,745
国庫補助金等による収入	209,592
受益者負担金による収入	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 506,766
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	571,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 951,784
他会計からの出資による収入	517,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,801
資金増加(減少)額	△ 107,266
資金期首残高	367,068
資金期末残高	259,802

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	18,625	15,013	33,638	5,619	39,257
前 年 度	5	17,975	14,623	32,598	5,369	37,967
比 較	0	650	390	1,040	250	1,290

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計	
	本 年 度	1,314	195			7,398	400	792	4,914	15,013
	前 年 度	936	136			7,440	400	792	4,919	14,623
	比 較	378	59			△ 42			△ 5	390

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	18,625	15,013	33,638	5,619	39,257
前 年 度	5	17,975	14,623	32,598	5,369	37,967
比 較	0	650	390	1,040	250	1,290

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計	
	本 年 度	1,314	195			7,398	400	792	4,914	15,013
	前 年 度	936	136			7,440	400	792	4,919	14,623
	比 較	378	59			△ 42			△ 5	390

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	650	給与改定に伴う 増減分		給与改定率 令和元年度 0.21% 令和2年度 無 令和3年度 無	
		昇給に伴う増加分	230	平均昇給率 1.52% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 5人	
		その他の増減分	420	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人 採用・退職の状況 採 用 0人 退 職 0人 会計間異動及び派遣による異動 転 入 2人 転 出 2人	
手 当	390	制度改正に伴う 増減分	△ 6	給与改定等による増減分	
		その他の増減分	396	昇給による増加分 87 職員異動等による増減分 309	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	309,280	
	平均給与月額	349,647	
	平均年齢	40.9	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	300,920	
	平均給与月額	328,302	
	平均年齢	39.0	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900	157,400	154,900	157,400
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	6級					
	5級	2	40.0			
	4級					
	3級	2	40.0			
	2級	1	20.0			
	1級					
	計	5	100.0	計		
令和3年1月1日現在	6級					
	5級	2	40.0			
	4級					
	3級	2	40.0			
	2級	1	20.0			
	1級					
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長 所参	副所長 参事	係長 主任主査	主査	主事	主事
技能労務職					技術員	技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率(B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率(B) / (A) (%)		100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置 (2%~45%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置 (2%~45%)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
兵庫西流域下水汚泥処理委託事業償還負担金	千円 417,000	平成15年 度 ～ 令和3年度	千円 323,047	令和4年度 ～ 令和6年度	千円 2,684	千円 —	千円 —	千円 2,684

令和4年度兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		277,889
ロ 建物	134,558	
減価償却累計額	△ 43,975	90,583
ハ 構築物	18,524,902	
減価償却累計額	△ 2,548,000	15,976,902
ニ 機械及び装置	362,690	
減価償却累計額	△ 90,559	272,131
ホ 車両及び運搬具	1,981	
減価償却累計額	0	1,981
ヘ 工具、器具及び備品	12,655	
減価償却累計額	△ 10,281	2,374
ト 建設仮勘定		635,673
有形固定資産合計		17,257,533
(2) 無形固定資産		
イ 流域下水道等建設負担金		2,063,495
無形固定資産合計		2,063,495
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		19,321,028
2 流動資産		
(1) 現金預金		259,802
(2) 未収金	152,686	
貸倒引当金	△ 1,732	150,954
(3) 貯蔵品		201
流動資産合計		410,957
資産合計		19,731,985

負債の部

3 固定負債		(単位：千円)
(1) 企業債	7,423,722	
(2) 引当金	<u>39,178</u>	
固定負債合計		7,462,900
4 流動負債		
(1) 企業債	918,876	
(2) 未払金	57,070	
(3) 引当金	<u>3,190</u>	
流動負債合計		979,136
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	8,036,696	
収益化累計額	<u>△ 1,095,748</u>	
繰延収益合計		<u>6,940,948</u>
負債合計		15,382,984

資本の部

6 資本金		(単位：千円)
(1) 固有資本金	2,033,282	
(2) 繰入資本金	<u>2,417,952</u>	
資本金合計		4,451,234
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	30,000	
ロ 他会計補助金	0	
ハ 工事負担金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		30,000
(2) 欠損金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>132,233</u>	
欠損金合計		<u>132,233</u>
剰余金合計		<u>△ 102,233</u>
資本合計		<u>4,349,001</u>
負債資本合計		<u><u>19,731,985</u></u>

令和4年度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

原価法による

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

流域下水道等建設負担金(流域下水道等の施設) 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員(支給対象となる職員に限る)を引当金の対象とし、全職員(当年度末日退職者を除く)が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 元金償還に係る繰入

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,534,992千円である。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

ロ. 報告セグメント

下水道事業会計にかかるセグメントは定めていない。

2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

3. その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金2,619,000円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金428,000円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金616,313円を使用する。

令和3年度兵庫県太子町下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)	下水道使用料	468,886	
	(2)	他会計負担金	2,614	
	(3)	国庫補助金	30	
	(4)	県補助金	1,000	
	(5)	その他の営業収益	533	473,063
			<u>533</u>	<u>473,063</u>
2	営業費用			
	(1)	管渠費	30,182	
	(2)	処理場費	51,997	
	(3)	流域維持管理経費	247,392	
	(4)	総係費	45,929	
	(5)	減価償却費	612,663	
	(6)	資産減耗費	317	988,480
			<u>317</u>	<u>988,480</u>
	営業損失			515,417
3	営業外収益			
	(1)	受取利息及び配当金	360	
	(2)	他会計負担金	159,728	
	(3)	他会計補助金	294,046	
	(4)	長期前受金戻入	218,801	
	(5)	雑収益	2,097	675,032
			<u>2,097</u>	<u>675,032</u>
4	営業外費用			
	(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	151,462	
	(2)	雑支出	0	151,462
			<u>0</u>	<u>151,462</u>
	経常利益			<u>8,153</u>
5	特別利益			
	(1)	過年度損益修正益	0	0
			<u>0</u>	<u>0</u>
6	特別損失			
	(1)	過年度損益修正損	750	
	(2)	その他特別損失	0	750
			<u>0</u>	<u>750</u>
	当年度純利益			7,403
	前年度繰越欠損金			104,106
	当年度未処理欠損金			<u>96,703</u>

令和3年度兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		277,888	
ロ 建物	134,558		
減価償却累計額	<u>△ 35,080</u>	99,478	
ハ 構築物	18,405,356		
減価償却累計額	<u>△ 2,034,695</u>	16,370,661	
ニ 機械及び装置	352,908		
減価償却累計額	<u>△ 76,236</u>	276,672	
ホ 車両及び運搬具	68		
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	68	
ヘ 工具、器具及び備品	12,655		
減価償却累計額	<u>△ 8,648</u>	4,007	
ト 建設仮勘定		106,679	
有形固定資産合計			17,135,453
(2) 無形固定資産			
イ 流域下水道等建設負担金		2,077,121	
無形固定資産合計			<u>2,077,121</u>
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			19,212,574
2 流動資産			
(1) 現金預金			367,068
(2) 未収金		77,617	
貸倒引当金	<u>△ 2,222</u>	75,395	
(3) 貯蔵品			<u>201</u>
流動資産合計			<u>442,664</u>
資産合計			<u><u>19,655,238</u></u>

負債の部

3 固定負債		(単位：千円)
(1) 企業債	7,771,398	
(2) 引当金	<u>37,465</u>	
固定負債合計		7,808,863
4 流動負債		
(1) 企業債	951,784	
(2) 未払金	78,851	
(3) 引当金	<u>3,127</u>	
流動負債合計		1,033,762
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,820,618	
収益化累計額	<u>△ 875,151</u>	
繰延収益合計		<u>6,945,467</u>
負債合計		15,788,092

資本の部

6 資本金		(単位：千円)
(1) 固有資本金	2,033,282	
(2) 繰入資本金	<u>1,900,567</u>	
資本金合計		3,933,849
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	30,000	
ロ 他会計補助金	0	
ハ 工事負担金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		30,000
(2) 欠損金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>96,703</u>	
欠損金合計		<u>96,703</u>
剰余金合計		<u>△ 66,703</u>
資本合計		<u>3,867,146</u>
負債資本合計		<u><u>19,655,238</u></u>

令和3年度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

原価法による

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

流域下水道等建設負担金（流域下水道等の施設） 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員（支給対象となる職員に限る）を引当金の対象とし、全職員（当年度末日退職者を除く）が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 元金償還に係る繰入

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,135,117千円である。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

ロ. 報告セグメント

下水道事業会計にかかるセグメントは定めていない。

2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

3. その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金2,230,000円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金428,000円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金432,528円を使用する。

令和4年度予算内訳明細

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1 下水道事業収益	1,171,978
(項) 1 営業収益	518,393

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 下水道使用料		514,714	
	1 下水道使用料	508,939	一般汚水下水道使用料 3,315,000m ³
	2 前処理場使用料	5,775	前処理場下水道使用料 21,000m ³
2 他会計負担金		2,241	
	1 一般会計負担金	2,241	雨水処理に対する負担金
3 国庫補助金		100	
	1 国庫補助金	100	社会資本整備総合交付金
4 県補助金		1,000	
	1 県補助金	1,000	皮革排水特別対策費補助金
5 受託工事収益		1	
	1 修繕工事収益	1	受託修繕工事
6 その他 営業収益		337	
	1 手数料	310	公認業者登録手数料 1件 公認業者更新手数料 5件 責任技術者登録手数料 1件 責任技術者更新手数料 4件
	2 雑収益	27	コピー代

(項) 2 営業外収益	653,584
-------------	---------

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 他会計負担金		139,097	
	1 一般会計負担金	139,097	汚水処理等に対する負担金
2 他会計補助金		293,369	
	1 一般会計補助金	293,369	減価償却に対する補助金
3 長期前受金 戻 入		221,111	
	1 長期前受金戻入	221,111	長期前受金戻入
4 雑 収 益		7	
	1 占 用 料	5	下水道施設用地占用料
	2 その他雑収益	2	流域幹線共架に係る財産収入分配金

(項) 3 特別利益	1
------------	---

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
	1 過年度損益修正益	1	

支 出

(款) 1 下水道事業費用 1, 217, 326

(項) 1 営業費用 1, 065, 553

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 管渠費		40, 856	
	1 給 料	9, 285	職員3名分
	2 手 当	4, 358	扶養 756 通勤 171 時間外 400 児童 700 期末勤勉 2, 331
	3 賞与等引当金 繰 入 額	1, 551	次年度夏期賞与支給分 賞与分1, 304 法定福利費分 247
	4 法定福利費	2, 470	共済 2, 451 互助会 19
	5 旅 費	46	普通旅費
	6 備 消 品 費	100	管理用消耗品
	7 燃 料 費	161	ガソリン 149 軽油 12
	8 通 信 運 搬 費	11	郵送料
	9 委 託 料	10, 237	下水道台帳更新委託料 水質分析委託料 土砂浚渫作業委託料 下水道管洗浄委託料 マンホールポンプ点検監視委託料 糸井調整池清掃点検業務委託料 浄化槽保守点検委託料
	10 手 数 料	614	車検代行手数料、印紙、点検手数料 登録手数料 清掃作業手数料
	11 賃 借 料	682	有料道路通行料 5 駐車場使用料 5 J R 電車基地外土地賃借料 186 監視システムサーバ使用料 486
	12 修 繕 費	6, 477	公用車修理 雨水幹線・汚水施設・合併浄化槽修繕料 マンホールポンプ緊急修繕料
	13 路 面 復 旧 費	1, 000	下水道工事跡舗装復旧
	14 保 險 料	111	公用車自賠償保険料 39 任意保険料 72
	15 動 力 費	3, 300	マンホールポンプ等電気代
	16 材 料 費	159	公共汚水ます蓋
	17 負 担 金	280	雨水貯留施設設置補助金 200 汚水処理委託負担金 80
	18 公 課 費	14	自動車重量税 1台分
2 処理場費		65, 606	
	1 旅 費	121	普通旅費
	2 備 消 品 費	600	施設・機械消耗品
	3 燃 料 費	66	混合油 21 灯油 45
	4 光 熱 水 費	14	水道料
	5 通 信 運 搬 費	45	電話料
	6 委 託 料	53, 693	警備保障委託料

目	節	金額	説明
			電気設備保安管理委託料 前処理場運転管理業務委託料 水質分析委託料 消防設備保守点検委託料 終末処理場生污泥搬入施設維持管理業務委託料
	7 手 数 料	500	皮革汚水流入管渠洗浄緊急作業
	8 賃 借 料	128	流入管渠布設敷借料
	9 修 繕 費	3,300	緊急修繕
	10 保 険 料	546	建物火災保険料
	11 動 力 費	2,640	電気代
	12 薬 品 費	3,344	苛性ソーダ
	13 材 料 費	600	補修工事用材料
	14 負 担 金	9	防火安全協会負担金
3 流域維持管理 経費		287,960	
	1 揖保川流域維 持管理負担金	285,384	一般分 281,791 前処理場分 3,593
	2 兵庫西流域汚 泥処理負担金	2,576	前処理場分 (污泥焼却)
4 総 係 費		56,227	
	1 給 料	9,340	職員2名
	2 手 当	3,942	扶養 558 通勤24 管理職 792 児童 120 期末勤勉 2,448
	3 賞与等引当金 繰 入 額	1,639	次年度夏期賞与支給分 賞与分 1,362 法定福利費分 266
	4 法定福利費	2,641	共済 2,622 互助会 19
	5 退職手当組合 負 担 金	3,201	通常分2,888 特別分313
	6 退 職 給 付 費 引当金繰入額	1,713	
	7 旅 費	32	普通旅費
	8 備 消 品 費	500	書籍等
	9 印刷製本費	73	
	10 通信運搬費	42	郵送料
	11 委 託 料	6,808	会計システム保守料 投資財政計画策定支援業務委託
	12 手 数 料	3	金融機関収納手数料
	13 貸倒引当金 繰 入 額	756	
	14 負 担 金	25,537	日本下水道協会負担金 106 兵庫県下水道協会負担金 25 全国町村下水道推進協議会兵庫県支部負担金 30 日本下水道協会等研修負担金 30 下水道使用料徴収事務負担金 25,346

目	節	金額	説明
5 減価償却費		613,238	
	1 有形固定資産 減価償却費	538,867	建物 8,896 構築物 513,409 機械及び装置 14,929 工具、器具及び備品 1,633
	2 無形固定資産 減価償却費	74,371	構築物（流域下水道等施設）
6 資産減耗費		1,666	
	1 固定資産 除却費	1,666	固定資産除却費

(項) 2 営業外費用 149,273

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		131,373	
	1 企業債利息	130,633	下水道事業分 129,839 前処理場事業分 794
	2 一時借入金 利息	740	一時借入金利息
2 消費税		17,900	
	1 消費税	17,900	消費税及び地方消費税

(項) 3 特別損失 1,000

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 過年度損 益修正損		1,000	
	1 過年度損 益修正損	1,000	漏水認定による還付金

(項) 4 予備費 1,500

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 予備費		1,500	
	1 予備費	1,500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入 1,232,986

(項) 1 受益者負担金 7,000

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 受益者負担金		7,000	
	1 受益者負担金	7,000	下水道事業受益者負担金

(項) 2 他会計出資金 517,385

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 他会計出資金		517,385	
	1 一般会計出資金	517,385	企業債償還金に対する出資金

(項) 3 補助金 194,200

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 国庫補助金		194,200	
	1 国庫補助金	194,200	社会資本整備総合交付金 (防災・安全)

(項) 4 企業債 514,400

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 企 業 債		514,400	
	1 建設改良費	434,400	公共下水道事業債 (下水道事業分) 384,600 流域下水道事業債 (下水道事業分) 45,200 流域下水道事業債 (前処理場事業分) 4,600
	2 資本費平準化債	80,000	資本費平準化債 (下水道事業分) 80,000

(項) 5 その他資本的収入 1

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 その他資本的 収 入		1	
	1 その他資本的 収 入	1	揖保川流域下水道・兵庫西流域下水汚泥 処理事業建設負担金還付金

支 出

(款) 1 資本的支出 1,603,084

(項) 1 建設改良費 650,300

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 施設整備費		591,958	
	1 委託料	26,500	雨水1.4号幹線整備工事に伴う工事監理業務 資材単価特別調査業務委託 下水道工事に伴う工事発注支援業務委託
	2 工事請負費	554,100	公共ます設置工事費 下水道管布設工事費 雨水1.4号幹線整備工事 マンホールポンプ更新工事 マンホール蓋更新工事 立岡幹線管更正工事 岩見構ほ場整備に伴う下水道管布設工事 県道太子御津線下水道管布設工事 国道179号バイパス下水道管布設工事
	3 補償費	700	雨水1.4号幹線整備に伴う水道管補償
	4 負担金	10,658	汚水長松幹線管渠築造工事負担金
2 流域下水道事業建設負担金		49,922	
	1 負担金	49,922	一般分 45,304 前処理場分 4,618
3 流域下水汚泥処理事業建設負担金		6,241	
	1 負担金	6,241	一般分 償還金 1,318 前年度以前 4,161 現年 13 前処理場分 償還金 180 前年度以前 567 現年 2
4 固定資産購入費		2,179	
	1 工具、器具及び備品	2,179	公用自動車購入 普通自動車1台

(項) 2 企業債償還金 951,784

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 企業債償還金		951,784	
	1 元金償還金	951,784	下水道事業分 795,411 資本費平準化債分 149,878 前処理場事業分 6,495

(項) 3 予備費 1,000

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	予備費

企業債の前々年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共下水道事業債	8,867,076	8,081,214	521,400	879,833	7,722,781
流域下水道事業債	661,505	641,968	49,800	71,951	619,817
合計	9,528,581	8,723,182	571,200	951,784	8,342,598